

会 社 名 株式会社エリアクエスト

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県

東京都

(<http://www.area-quest.com>)

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職 常務取締役管理部長 氏名 伊藤 真奈美 TEL(03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 16 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度の有無 無

1. 17 年 12 月中間期の業績 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月中間期	347	(27.6)	67	(67.7)	66	(67.7)
16 年 12 月中間期	479	(25.9)	209	(26.8)	205	(22.6)
17 年 6 月期	1,284	(63.3)	659	(109.8)	651	(102.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 12 月中間期	35	(85.9)	165	83
16 年 12 月中間期	251	(80.6)	1,218	38
17 年 6 月期	523	(179.1)	2,508	96

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月中間期 213,408 株 16 年 12 月中間期 206,798 株 17 年 6 月期 208,540 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
17 年 12 月中間期	- 円 - 銭	- 円 - 銭
16 年 12 月中間期	- 円 - 銭	- 円 - 銭
17 年 6 月期	- 円 - 銭	250 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月中間期	2,628	2,016	77.2	9,213 96
16 年 12 月中間期	2,438	1,775	72.8	8,210 91
17 年 6 月期	2,630	1,805	68.6	8,538 55

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月中間期 223,720 株 16 年 12 月中間期 216,200 株 17 年 6 月期 216,300 株
 期末自己株式数 17 年 12 月中間期 4,830 株 16 年 12 月中間期 4,000 株 17 年 6 月期 4,830 株

2. 18 年 6 月期の業績予想 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	693 百万円	69 百万円	28 百万円	250 円 00 銭	250 円 00 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127 円 91 銭

(注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成 18 年 6 月期中間連結決算短信の添付資料の 7 ページを参照してください。

3.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	343,185		279,394		363,704	
2. 売掛金	106,542		80,785		43,077	
3. 営業投資有価証券	504,480		184,757		70,957	
4. 匿名組合出資金	-		191,146		360,000	
5. 未収入金	122,826		301,912		226,907	
6. その他	28,369		28,703		59,939	
流動資産合計	1,105,404	45.3	1,066,699	40.8	1,124,586	42.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	168,956		222,577		216,029	
減価償却累計額	23,703	145,252	50,775	171,801	38,751	177,278
(2) 器具及び備品	195,332		219,456		221,691	
減価償却累計額	74,303	121,028	117,054	102,402	99,268	122,422
(3) 車両運搬具	25,210		29,315		25,210	
減価償却累計額	9,370	15,839	15,769	13,545	13,182	12,027
(4) 土地	-		13,913		13,913	
(5) 建設仮勘定	5,250		-		-	
有形固定資産合計	287,371	11.8	301,663	11.6	325,642	12.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	146,304		168,042		187,678	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	147,433	6.1	169,171	6.5	188,808	7.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	172,095		335,155		239,234	
(2) 関係会社株式	400,500		400,500		430,500	
(3) 差入保証金	208,309		208,353		208,704	
(4) その他	116,944		140,566		113,401	
貸倒引当金	-		10,000		-	
投資その他の資産計	897,849	36.8	1,074,574	41.1	991,842	37.7
固定資産合計	1,332,654	54.7	1,545,410	59.2	1,506,292	57.2
資産合計	2,438,058	100.0	2,612,109	100.0	2,630,879	100.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	42,640		217,000		132,000	
2. 1年内返済予定長期 借入金	158,260		137,860		163,240	
3. 未払金	97,354		85,075		76,901	
4. 未払法人税等	72,979		3,392		254,000	
5. 繰延税金負債	145,460		8,016		-	
6. その他	3,805		4,975		4,789	
流動負債合計	520,499	21.3	456,318	17.5	630,931	24.0
固定負債						
1. 長期借入金	142,360		129,500		194,300	
2. その他	-		9,447		-	
固定負債合計	142,360	5.9	138,947	5.3	194,300	7.4
負債合計	662,859	27.2	595,265	22.8	825,231	31.4
(資本の部)						
資本金	909,850	37.3	985,100	37.7	910,850	34.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	337,726		412,976		338,726	
資本剰余金合計	337,726	13.9	412,976	15.8	338,726	12.9
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	461,364		715,146		732,623	
利益剰余金合計	461,364	18.9	715,146	27.4	732,623	27.9
その他有価証券評価差額 金	210,993	8.6	78,842	3.0	1,331	0.1
自己株式	144,734	5.9	175,220	6.7	175,220	6.7
資本合計	1,775,199	72.8	2,016,844	77.2	1,805,647	68.6
負債及び資本合計	2,438,058	100.0	2,612,109	100.0	2,630,879	100.0

【中間損益計算書】

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日		当中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日		前事業年度 の要約損益計算書 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	479,490	100.0	347,100	100.0	1,284,841	100.0			
売上原価	-	-	8,853	2.6	77,547	6.0			
売上総利益	479,490	100.0	338,246	97.4	1,207,293	94.0			
販売費及び一般管理費	269,610	56.2	270,649	78.0	547,339	42.6			
営業利益	209,879	43.8	67,597	19.4	659,953	51.4			
営業外収益									
1. 受取利息	541		0		656				
2. 受取配当金	1		-		234				
3. その他	903	1,447	0.3	3,387	3,388	1.0	1,668	2,558	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	4,076		4,622		9,338				
2. 自己株式買付手数料	1,329	5,405	1.1	-	4,622	1.3	1,608	10,947	0.9
経常利益	205,920	43.0	66,362	19.1	651,565	50.7			
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	134,875		8,872		145,441				
2. 貸倒引当金戻入益	146	135,021	28.1	-	8,872	2.6	146	145,587	11.3
特別損失									
1. 固定資産除却損	-		3,669		8,175				
2. 投資有価証券売却損	3,387		-		5,115				
3. 関係会社株式評価損	-		29,999		-				
4. 貸倒引当金繰入額	-	3,387	0.7	10,000	43,669	12.6	-	13,291	1.0
税引前中間(当期)純利益	337,554	70.4	31,565	9.1	783,861	61.0			
法人税、住民税及び事業税	91,240		475		285,460				
法人税等調整額	5,644	85,596	17.9	4,300	3,825	1.1	24,818	260,642	20.3
中間(当期)純利益	251,958	52.5	35,390	10.2	523,218	40.7			
前期繰越利益	209,405		679,756		209,405				
中間(当期)未処分利益	461,364		715,146		732,623				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	当中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、匿名組合出資金は「5(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	当中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)</p> <hr/>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	当中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	当中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日
(中間貸借対照表) 「未収入金」は前中間期末まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「未収入金」の金額は39,817千円であります。	(中間貸借対照表) _____

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年12月31日	当中間会計期間末 平成17年12月31日	前事業年度末 平成17年6月30日
—————	—————	—————

(損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	当中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1. 2.減価償却実施額 有形固定資産 35,309千円 無形固定資産 15,156千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,100千円 器具及び備品 569千円 2.減価償却実施額 有形固定資産 6,531千円 無形固定資産 4,086千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円 2.減価償却実施額 有形固定資産 42,470千円 無形固定資産 45,323千円

(リース取引関係)

前中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	当中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日												
1株当たり純資産額 8,210円91銭 1株当たり中間純利益 金額 1,218円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 1,162円64銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 9,213円96銭 1株当たり中間純利益 金額 165円83銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 163円22銭	1株当たり純資産額 8,538円55銭 1株当たり当期純利益 金額 2,508円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 2,409円39銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,637円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益額 698円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益額 939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 649円28銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 6,637円46銭	1株当たり純資産額 7,237円38銭	1株当たり中間純利益額 698円74銭	1株当たり当期純利益額 939円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 649円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 885円78銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額 939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 7,237円38銭	1株当たり当期純利益額 939円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭
前中間 会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 6,637円46銭	1株当たり純資産額 7,237円38銭													
1株当たり中間純利益額 698円74銭	1株当たり当期純利益額 939円04銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 649円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 885円78銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額 7,237円38銭														
1株当たり当期純利益額 939円04銭														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	当中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	251,958	35,390	523,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	251,958	35,390	523,218
期中平均株式数(千株)	206	213	208
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	3	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。